

## (1)－1 米国

### 1 特性・ニーズ等

#### 基礎情報

- ・面積：約 983 万km<sup>2</sup> ※日本の約 26 倍
- ・人口：3 億 4,011 万人〔2024:世界銀行〕
- ・言語：主として英語
- ・宗教：キリスト教 他
- ・名目 GDP：29 兆 1,849 億ドル〔2024:世界銀行〕
- ・一人当たり GDP：85,810 ドル〔2024:世界銀行〕
- ・経済成長率：2.8%〔2024:世界銀行〕
- ・在留邦人数：413,380 人〔2024.10:外務省〕
- ・進出日系企業拠点数：9,639 拠点〔2024.10:外務省〕

#### 《特性》

##### 【輸出関連】

- ・2024 年の日本産農林水産物・食品輸出額は、「アルコール飲料」、「ぶり」、「ホタテ貝(生鮮等)」、「お茶」、「調味料類」、「牛肉」を中心に 2,429 億円（1 ドル 150 円換算で約 16.2 億ドル）で、国・地域別では第 1 位。
- ・米国は食料輸入大国で、2024 年は 2,300 億ドル余りを輸入しているが、日本からの輸入の割合は 1 %にも満たない。
- ・州によって所得水準やアジア系住民の割合が異なり、食品やアルコール飲料に関する規制についても、州によって異なるものもある。
- ・様々な人種・民族で構成されており、大都市では各国からの移民が持ち込んだ食文化や外国料理店が存在するなど食生活は多様。
- ・成人肥満率が 42.9%（日本は 4.9%）と、G7 各国と比較すると突出して高い。
- ・近年は、健康志向と日本食への関心が高まっており、特に東西両海岸ではこうした傾向が強く、抹茶をはじめ日本産食材の需要を生んでいる。
- ・オーガニック食品や肉代替商品の市場が急成長し、大きなトレンドとなっている。特に、オーガニック食品は市場で 2～3 割程度、高値で取引されることもあり、米国政府によるオーガニック認証を取得する食品メーカーが増えている。
- ・日本食レストラン数は 23,000 店で、カリフォルニア州はおよそ 5,000 店。次いでニューヨーク州 1,900 店、フロリダ州 1,500 店、テキサス州 1,200 店と続く(2022.12)。テキサス州においては、日系自動車メーカーや米国巨大 IT 企業などの進出に伴い、日本食レストランやショッピング

グモールが増加。

- 世界最大の牛肉消費国であり，所得の増加と人口増加に牽引され需要は拡大傾向。健康志向の高まりや環境の持続可能性等への関心を背景に，セカンダリー部位（かた，うで，もも等）の需要増加やオーガニック・ビーフといった商品ニーズへの変化が見られる。
- 国土が広大なため，西海岸と中西部のような地域を跨ぐコールドチェーンは整っていない。また，地域によってマーケット特性が異なることから，地域や品目に特化した大小のディストリビューターが存在している。
- 本県農林水産物は西海岸の日系やアジア系の小売店やレストランを中心に輸出されており，東海岸や南部，米系のレストラン等への販路開拓の余地がある。
- 日系のディストリビューターは，日系やアジア系の小売店・レストランへの販路を有しているが，米系のレストラン等への販路開拓を図るためには米系ディストリビューターとの関係構築が必要である。
- 蒸留酒は食前酒・食後酒として，主にバーにおいてカクテル等で飲酒されており，蒸留酒である焼酎はカクテルベースとしての需要が考えられる。

#### 【観光関連】

- 2024 年の来日外客数は 2,725 千人で，国・地域別では第 4 位。
- 訪日旅行滞在日数は全体平均よりも長く，1 人あたりの消費額も平均より高い。
- 地域，気候，所得，人種，宗教などの違いにより，ライフスタイルが異なることもあり，米国人の余暇の過ごし方は多様性に富んでいる。
- アドベンチャートラベル(アクティビティ・自然・文化体験の 3 要素のうち，2 つ以上で構成される旅行)やクルーズ旅行の成熟度が高い。
- 西海岸は距離的にもヨーロッパと変わらず，訪日旅行の最多送客数を誇るカリフォルニア州は全体のおよそ 4 割を占める。日米間の直行便の発着も多いことから，訪日旅行経験のあるリピーターも増えている。
- 一方，東海岸は距離的にアジアから遠く，近場のヨーロッパなどを選ぶ傾向にあるが，近年はアニメやゲーム，日本食などで身近になっており，特に家族旅行において，子どもの希望で日本に行きたいというケースが増えている。
- 米国人旅行者が訪日前に期待していたことの上位は，「日本食を食べること」，「ショッピング」，「繁華街の街歩き」。

## 《ニーズ》

- ・新型コロナウイルス感染症の流行による外出制限に伴い、運動不足や体重増加が深刻化したことを背景に、健康に対する意識の高まりが見られ、オーガニック食品の需要拡大やベジタリアン・ヴィーガンの食事スタイルが広がっている。

## 2 本県との関わり

### 【輸出拡大】

- ・2024年度の県産農林水産物輸出額は、「養殖ブリ等」、「お茶」、「牛肉」を中心に約237億円で、国・地域別では第1位。
- ・2024年度の県産本格焼酎輸出量は約59KLで、国・地域別では第3位。

### 【誘客促進】

- ・2024年の本県への外国人延べ宿泊者数は24,130人泊で、国・地域別では第5位。
- ・米国に本社を置くクルーズ船社があり、同社のクルーズ船が本県に継続的に寄港。

### 【国際交流】

- ・ジョージア州と姉妹関係盟約に関する協定を締結し、親善使節団等の派遣や受入、青少年交流等のほか、民間レベルでの交流も実施(1966～)。

### 《市町村姉妹・友好都市提携締結状況》

- ・県内3市において、米国内の都市との姉妹・友好都市提携を締結。
  - ・鹿児島市：フロリダ州マイアミ市(1990～)
  - ・いちき串木野市：カリフォルニア州サリナス市(1979～)
  - ・奄美市：テキサス州ナカドゥチェス市(1995～)

### 《大学間学術交流協定等締結状況》

- ・県内4大学・短期大学において、米国内の大学等機関と延べ14の学術交流協定等を締結。
  - ・鹿児島大学：ジョージア大学、グアム大学、サンノゼ州立大学、ノースダコタ州立大学、ハワイ大学マノア校、ウィスコンシン大学ラクロス校、フロリダ農工大学、ワシントン大学
    - 〃 医学部：ベレア大学
    - 〃 理工学研究科：州立ニューヨーク・シティ大学エネルギー研究所
  - ・鹿屋体育大学：スプリングフィールド大学
  - ・鹿児島純心大学：ヴィターボ大学
  - ・鹿児島県立短期大学：ハワイ州立大学コミュニティカレッジズ、ウィスコンシン州立大学リバーフォールズ校

## 《県人会組織》

- ・ 南加鹿児島県人会（ロサンゼルス）（1899～）：約 730 人が在籍
- ・ ハワイ鹿児島県人会（1918～）：約 40 人が在籍
- ・ シアトル鹿児島県人倶楽部（1907～）：約 50 人が在籍
- ・ N Y 奄美会（2013～）：約 30 人が在籍
- ・ 北カリフォルニア鹿児島県人会（2017～）：約 50 人が在籍

**3 本県のこれまでの取組****【輸出拡大】**

- ・ 「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」では、輸出重点国として位置付けている。
- ・ 「牛肉」については、主要な消費地となる西海岸での食品展示会出展によるプロモーション及び商談。また、東海岸を含めた飲食店や量販店等の食肉実需者向けのカット技術指導等を実施。
- ・ 「お茶」については、現地デスク設置による情報収集や輸出に必要な F D A 登録支援等を実施。
- ・ 「養殖ブリ等」については、主要な消費地となる西海岸での食品展示会出展によるプロモーション及び商談を実施。また、販路開拓が課題となる南部及び東海岸では、テイクアウトメニューのプロモーション等を実施。
- ・ 「さつまいも」については、グアムの現地小売店と連携したフェアを実施。
- ・ 「木材」については、フェンス材など製材品の販路拡大を図るため、商談やトライアル輸出の支援を実施。
- ・ 「焼酎」については、トップバーテンダーによる蔵元視察や焼酎カクテルセミナーを実施。
- ・ 「鰹節」については、東海岸の日本食レストランにおいてブリ等の県食材と併せたプロモーションを実施。
- ・ 県産品の効果的な輸出拡大を図るため、カリフォルニアの日系小売店において、牛肉・養殖ブリ・お茶・焼酎・加工食品等を販売するフェアを定期的に開催。
- ・ 南加鹿児島県人会と連携して、ロサンゼルスハリウッドにおいて、現地食料品バイヤーやレストランオーナー、シェフ等を招待し、牛肉・お茶・焼酎・工芸品等の P R レセプションを実施。

**【誘客促進】**

- ・ 「鹿児島県観光振興基本方針（第 4 期）」では、直行便市場に次ぐ有望な

戦略的市場として位置付けており、米国市場にユーザーの多いOTAと連携したプロモーションや、SNS等のメディアを活用した情報発信等を実施。

- ・クルーズ船の誘致のため、国際クルーズ見本市に継続的に参加するなど、クルーズ船社・ランドオペレーターに本県の魅力を発信。

#### 【国際交流】

- ・米国ジョージア州との交流の一環として、同州の大学への留学に興味のある学生等を対象とした、同州の紹介セミナーを実施。
- ・北カリフォルニア鹿児島県人会と連携し、シリコンバレーにおいて、県内起業家等を対象としたスタートアップエコシステム海外研修を実施。

## 4 取組の方向性

### 【輸出拡大】

- ・「牛肉」、「養殖ブリ等」については、更なる販路拡大に向けて、現在の主要マーケットである西海岸への商流は維持しつつ、南部や東海岸など様々なチャネルを活用したプロモーション等を強化する。
- ・また、これまで取組を行っている日系小売店や日本食レストランだけではなく、米系のレストラン等をターゲットとした販路開拓にも取り組む。
- ・「お茶」については、需要が拡大している抹茶の原料となるてん茶の生産拡大に向けて、抹茶加工事業者とてん茶の生産者によるコンソーシアムの形成による生産・輸出体制の構築に係る取組を推進する。
- ・「木材」については、米国の規格に合わせたフェンス材生産ラインの整備や販路の確保、今後需要拡大が期待される2×4構造材の輸出体制の整備に係る取組を推進する。
- ・「さつまいも」については、更なる需要創出に向けて、グアムでは小売店や生産者等と連携した新たな食べ方提案等の取組を行う。また、青果のさつまいもの輸出が認められていない米国本土では、ペーストなどの加工品輸出の取組を推進する。
- ・「焼酎」については、カクテル市場での認知度向上に向けて、これまでに培った人的ネットワークを活用した継続的なプロモーションを実施する。また、ユネスコ無形文化遺産登録で世界的に評価された価値を情報発信するとともに、現地ニーズに応じた商品開発を支援する。
- ・「鰹節」については、認知度向上に向けて、日本食レストランのシェフ等に対するプロモーションを行う。

### 【誘客促進】

- ・アドベンチャートラベルなどを好む傾向がある米国市場に向けて、桜島

のサイクリング、屋久島のトレッキングなどの観光コンテンツを生かして、旅行会社の本県への招へいやSNS等のメディアを活用した情報発信を行う。

- ・また、訪日旅行消費額が高く、健康志向と日本食への関心が高まっていることから、ガストロノミーツーリズムなどの鹿児島ならではの食文化を生かした高付加価値なコンテンツの造成に取り組む。
- ・クルーズ船の寄港の継続及び新規の寄港増加に向けて、引き続き、本県の魅力発信など誘致に取り組む。

### ◎南部や東海岸での販路開拓と観光誘客の取組

米国は、本県農林水産物の輸出額の半分（養殖ブリとお茶に関しては8割以上）を占める最大の輸出先国である。これまでは西海岸への輸出が中心であり、米国の南部や東海岸への販路開拓は十分でないことから、西海岸を中心とした既存商流の販路拡大を図るとともに、南部や東海岸への販路開拓を図る。

なお、実施に当たっては、輸出拡大と観光誘客の連動など、効果的な取組を行う。

- ① 日本食レストラン等が増加しているテキサス州やフロリダ州等において、養殖ブリや牛肉、お茶等の横断的なプロモーションの展開。
- ② これまで取り組んでいる日系商流に加え、開拓の余地のある現地米系商流に対する積極的な販路開拓の展開。
- ③ 併せて、訪日旅行者が多い西海岸だけでなく、訪日需要の高まりが見られる東海岸においても、大規模なイベント開催の機会を捉えた観光誘客の取組など、分野横断的に取り組む。

### 【国際交流】

- ・これまで交流を行ってきている在米県人会の現地でのネットワークを生かし、米国において県産品や観光、文化等の情報を発信するなど本県の認知度向上を図る。
- ・姉妹盟約を締結しているジョージア州については、セミナー等での相互の紹介や、同州関係者の訪日など機会を捉えた交流を行う。また、今後の親善関係の深化について可能性を検討する。

## (1)－2 中国

### 1 特性・ニーズ等

#### 基礎情報

- ・面積：約 960 万km<sup>2</sup> ※日本の約 26 倍
- ・人口：14 億 897 万人〔2024:世界銀行〕
- ・言語：中国語
- ・宗教：仏教, イスラム教, キリスト教 他
- ・名目 GDP：18 兆 7,438 億ドル〔2024:世界銀行〕
- ・一人当たり GDP：13,303 ドル〔2024:世界銀行〕
- ・経済成長率：5.0%〔2024:世界銀行〕
- ・在留邦人数：97,538 人〔2024.10:外務省〕
- ・進出日系企業拠点数：30,864 拠点〔2024.10:外務省〕

#### 《特性》

##### 【輸出関連】

- ・2024 年の日本産農林水産物・食品輸出額は、「丸太」、「アルコール飲料」、「清涼飲料水」を中心に 1,681 億円で、国・地域別では第 4 位。
- ・中国人の日本食に対する受容度は比較的高く、日本食レストランの数も安定的に増加。2023 年 10 月時点で 78,760 店と国・地域別で最多。
- ・国土が広く、地域によって味付けの好みが大きく異なる。(華北地域(北京周辺)：塩辛い味, 華南地域(広州周辺)：さっぱりした味, 華東地域(上海周辺)：濃い味・甘い味, 内陸中部：香辛料の効いた味・辛い味)
- ・菓子類や清涼飲料水、調味料類の食文化は日本と共通点が多い。一方で、中国産や他国産などの安価な競合品が多数存在する。
- ・フィットネスやダイエットが健康的なライフスタイルとして定着し、老若男女問わず健康志向が高まりつつある。また、コロナ禍で自宅での食事を余儀なくされたことから、調理済み食品の人気の高まった。
- ・旧正月(春節)や中秋節などで食品ギフト(果物、菓子、酒など)を贈る習慣がある。
- ・Eコマースが発達しており、食品を含む生活必需品はネット上で購入することが多い。
- ・ALPS 処理水の海洋放出に伴い、2023 年 8 月以降、日本産水産物の輸入が全面的に一時停止。2025 年 6 月から条件付きで輸出再開となったが、同年 11 月から事実上輸出ができない状態になっている。
- ・日本産牛肉は 2025 年 7 月に、中国向け輸出再開の前提となる日中動物衛生検疫協定が発効したが、その後の政府間協議が進んでいない。

### 【観光関連】

- ・ 2024 年の来日外客数は 6,981 千人で、国・地域別で第 2 位。
- ・ 中国人が日本で個人旅行をする場合、個人観光査証の取得が一般的で、査証発給条件として一定の経済力を有していることなどが必要であるが、発給要件の緩和措置もあり、需要が拡大している。
- ・ 最大のボリューム層である 20～40 代の訪日経験者と高所得者層がターゲット。
- ・ 中国人旅行者が訪日前に期待していたことの上位は、「日本食を食べること」、「ショッピング」、「自然・景勝地観光」。
- ・ 日本文化や飲食習慣に対する認知度は、訪日観光やアニメ・ドラマなどの影響から、従来の沿岸部だけでなく内陸部でも高まりつつある。
- ・ モバイル決済が一般化しており、商品の代金支払いだけでなく、タクシーやホテルの予約、シェア自転車の貸し出し、ビジネス上の決済など、社会生活全般に浸透。

### 《ニーズ》

- ・ 政府は 2025 年の重点政策のひとつとして、「ハイレベルの対外開放を拡大し、貿易・対中投資の安定化に積極的に取り組む」としており、特にインターネットや文化分野の開放推進や、電気通信、医療、教育などの分野で開放拡大を進めている。
- ・ 2021 年に人口に占める 65 歳以上の割合が 14%を超え、高齢社会に突入したところであり、高齢者人口の拡大に伴う関連サービス・製品の需要が更に高まると見込まれている。
- ・ 養殖ブリ等や牛肉をはじめ、日本産農林水産物や加工食品に対する消費者の潜在的なニーズは高い。

## 2 本県との関わり

### 【輸出拡大】

- ・ 2024 年度の県産農林水産物輸出額は、「丸太」を中心に約 44 億円で、国・地域別では第 3 位。
- ・ 2024 年度の県産本格焼酎輸出量は約 149KL で、国・地域別では第 1 位。

### 【誘客促進】

- ・ 2024 年の本県への外国人延べ宿泊者数は 85,540 人泊で、国・地域別では第 2 位。
- ・ 鹿児島ー上海定期航空路線運航(2002 年路線開設)。
- ・ 東アジア地域に配船を行うクルーズ船社の拠点が上海にあり、同社のクルーズ船が本県に継続的に寄港。

### 【国際交流】

- 「鹿児島県・江蘇省交流協議会」を毎年交互の地で開催し、経済、観光、青少年等の分野での友好交流を促進(1998～)。
- 北京・清華大学と包括交流に関する覚書を締結し、青少年、学術、経済等の分野での交流を促進(2013～)。
- 「県上海事務所((公社)鹿児島県特産品協会上海駐在事務所)」を開設し、これまで県職員延べ 11 人を派遣(2010～)。
- 「在上海日本国総領事館」に、これまで県職員延べ 11 人を派遣(2004～)。
- 「南京師範大学」における中国語派遣研修を実施し、これまで県職員延べ 18 人を派遣(1997～)。

### 《その他の県交流実績》

- 青少年交流派遣：延べ 1,797 人(1995～)
- 海外技術研修員受入：延べ 30 人(1991～)
- 専門家派遣：延べ 18 人(2000～)
- 国際交流員受入：延べ 26 人(1996～)

### 《市町村姉妹・友好都市提携締結状況》

- 県内 6 市町において、中国内の都市との姉妹・友好都市提携を締結。
  - 鹿児島市：湖南省長沙市(1982～)
  - 薩摩川内市：江蘇省常熟市(1991～)，上海市嘉定区馬陸鎮(1995～)
  - 霧島市：陝西省銅川市耀州区(1995～)，湖南省瀏陽市(2007～)
  - 南さつま市：江蘇省宿遷市(2002～)
  - 南大隅町：上海市奉賢区庄行鎮(2008～)
  - 和泊町：広東省東莞市望牛トン鎮(1997～)

## 《大学間学術交流協定等締結状況》

- ・ 県内 4 大学・短期大学において、中国内の大学等機関と延べ 38 の学術交流協定等を締結。
  - ・ 鹿児島大学：湘潭大学，雲南農業大学，湖南農業大学，中南大学，中国医科大学，湖南大学，南京工業大学，東北師範大学，中国人民大学，東北大学，重慶大学，山東師範大学，上海海洋大学，首都經濟貿易大学，四川大学，華東政法大学，大連海事大学，錦江学院，山西師範大学，曲阜師範大学，清華大学
  - 〃 法文学部：長江大学外国語学院
  - 〃 人文社会科学研究科：内蒙古大学民族学与社会学学院，内蒙古師範大学外国語学院，上海海事大学外国語学院，海南大学外国語学院
  - 〃 農学部：華中農業大学
  - 〃 水産学部：大連海洋大学，自然資源部第二海洋研究所，浙江海洋学院，華中農業大学水産学院
  - 〃 医歯学総合研究所：徐州医科大学
  - ・ 鹿屋体育大学：上海体育大学，渤海大学，天津体育学院
  - ・ 鹿児島国際大学：大連外国語大学，華東師範大学
  - ・ 鹿児島県立短期大学：南京農業大学国際教育学院

## 《県人会組織》

- ・ 上海鹿児島県人会(1998～)：約 220 人が在籍
- ・ 北京さつま会(2001～)：約 20 人が在籍
- ・ ぼっけもん会(蘇州鹿児島県人会)(2006～)

**3 本県のこれまでの取組****【輸出拡大】**

- ・ 「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」では，輸出重点国として位置付けている。
- ・ 「木材」については，より付加価値の高い製材品の販路開拓を図るため，商談やトライアル輸出の支援を実施。
- ・ 「養殖ブリ等」については，販路開拓を図るため，現地飲食店でのメニュー開発や現地シェフ向けプロモーションを実施。
- ・ 「焼酎」については，認知度向上と販路拡大を図るため，展示会出展によるプロモーションや，国税庁と連携した酒類専門家の招へいを実施するとともに，本県焼酎を積極的に取り扱う飲食店等を「鹿児島本格焼酎販売応援店」として認定し，販促活動を支援。

### 【誘客促進】

- ・「鹿児島県観光振興基本方針（第4期）」では、本県の歴史的、地理的な特性等を生かした直行便市場として、現地セールスや旅行会社の本県への招へいを実施。
- ・また、本県の更なる認知度向上のため、県公式SNSとして、新たにRED（小紅書）のアカウントを開設し、メディアを活用した情報発信等を実施。
- ・さらに、直行便利用誘客促進に向けて、航空会社とのタイアップ広告等の取組を実施。
- ・「鹿児島空港将来ビジョン」では、既存路線の維持・拡充を図りながら、新たな定期路線就航を推進することとしており、アウトバウンド需要喚起の支援や、エアポートセールスを実施。
- ・クルーズ船の誘致のため、国際クルーズ見本市に継続的に参加するなど、クルーズ船社・ランドオペレーターに本県の魅力を発信。

### 【国際交流】

- ・鹿児島県・江蘇省交流協議会での合意内容に基づき、各種訪問団の相互派遣や海外技術研修員の受入や専門家派遣などの交流を実施。
- ・清華大学との覚書に基づき、双方の人材育成や人的ネットワークの構築を図るため、青少年・学術・経済などの分野において交流を実施。
- ・国際的な視野を持ったリーダーの育成を図るため、上海市の若い企業人等との交流や現場体験活動を行う青少年派遣を実施。

## 4 取組の方向性

### 【輸出拡大】

- ・「木材」については、内装材などの新たな販路開拓に向けて、商談やトライアル輸出を支援する。
- ・「焼酎」については、更なる輸出拡大に向けて、「鹿児島本格焼酎販売応援店」の販促活動を支援するとともに、若者等をターゲットとしたプロモーションを実施する。また、ユネスコ無形文化遺産登録で世界的に評価された価値を情報発信するとともに、現地ニーズに応じた商品開発を支援する。
- ・「養殖ブリ等」、「牛肉」については、日中政府の動向を注視し、適宜、輸出再開を見据えた対応を行う。

### 【誘客促進】

- ・食事や自然・景勝地観光を好む傾向があり、特に、現在中国に輸出ができない牛肉や黒豚などの人気が高い中国市場に向けて、かごしまブランド食材を使った郷土料理や、仙巖園、桜島、出水の鶴などの観光コンテ

ンツを生かして、旅行会社の本県への招へいやSNS等のメディアを活用した情報発信を行う。

- また、個人旅行の割合が増えていることから、ゴルフや釣り等のテーマ旅行のコンテンツの造成に取り組む。
- 鹿児島ー上海線の安定的な運航及び路線拡充に向けて、あらゆる機会を捉えて航空会社等へ要請を行うとともに、引き続き県民の海外旅行需要の創出に向けた取組などを推進する。
- クルーズ船の寄港の継続及び新規の寄港増加に向けて、引き続き本県の魅力発信など誘致に取り組む。

#### 【国際交流】

- 交流協議会を開催している江蘇省との交流については、引き続き、経済、観光、青少年等の分野を中心とした交流を行うとともに、江蘇省の二一ズを踏まえ、医療分野などの技術研修員の受入や、土木・農業等の専門家の派遣を通じて、江蘇省の医療の向上や産業振興に寄与する。
- 覚書を締結している清華大学との交流については、引き続き、青少年、学術、経済等の分野を中心とした交流を行い、次代を担う人材の育成を図るなど、相互の発展に繋がるよう取り組む。
- これまで行ってきた、青少年交流派遣や海外技術研修員受入などの取組を推進するとともに、培った人脈を生かし、県産品や観光、文化等の情報を発信するなど関係の深化を図る。

#### 【その他】

- 中国では、少子高齢化に伴い、高齢者サービスや高齢者関連製品の二一ズが高まっていることから、介護事業所における高齢者ケアの取組紹介など、介護分野における協力についても検討する。

## (1)－3 香港

### 1 特性・ニーズ等

#### 基礎情報

- ・面積：約 1,100 km<sup>2</sup> ※東京都の約半分
- ・人口：752 万人〔2024:世界銀行〕
- ・言語：広東語, 英語, 中国語 他
- ・宗教：仏教, 道教, キリスト教, イスラム教, ヒンドゥー教, シーク教, ユダヤ教
- ・名目 GDP：4,071 億ドル〔2024:世界銀行〕
- ・一人当たり GDP：54,107 ドル〔2024:世界銀行〕
- ・経済成長率：2.5%〔2024:世界銀行〕
- ・在留邦人数：22,877 人〔2024.10:外務省〕
- ・進出日系企業拠点数：1,500 拠点〔2024.10:外務省〕

#### 《特性》

##### 【輸出関連】

- ・2024 年の日本産農林水産物・食品輸出額は、「真珠(天然・養殖)」、「ホタテ貝(調製)」、「アルコール飲料」を中心に 2,210 億円で、国・地域別では第 2 位。
- ・人口は少ないものの、高い購買力、日本産品の高い知名度、関税や規制の少なさ等もあり、過去 10 年以上、日本からの農林水産物・食品の輸出先 1 位または 2 位となるなど、日本産品が多く輸出されている。
- ・ほぼ全ての食品を輸入に依存しており、海外産品を受け入れる素地があり、日本産食品は種類、量ともに豊富で成熟市場である。特に、和牛については産地間・価格競争が激しくなっている。
- ・日本産生鮮食品は日系スーパーでの取り扱いが圧倒的に多かったが、近年では地場系スーパーでも一定程度取り扱われている。日本の加工食品は高級スーパーからローカルスーパーまで広く取り扱われている。
- ・物流中継拠点としての機能も持っており、中国本土からの旅行者も多いことから、香港外への日本食の普及も期待できる。

##### 【観光関連】

- ・2024 年の来日外客数は 2,683 千人で、国・地域別では第 5 位。
- ・海外旅行者のほとんどが訪日経験者である成熟市場。訪日旅行者のうち、訪日回数 10 回以上の割合が約 35%とリピーターが多く、「鹿児島」を含めて地方レベルの認知度も非常に高い。
- ・香港人旅行者が訪日前に期待していたことの上位は、「日本食を食べること」、「ショッピング」、「自然・景勝地観光」。

## 《ニーズ》

- ・香港では急速な高齢化の進行に伴い、高齢者やその介護者をサポートする高齢者用品のマーケットが拡大しつつある。特に一人暮らしの高齢者が増えていることから、自立した生活を容易にするための製品が求められている。
- ・2024年4月には、使い捨てプラスチック食器などの店内提供を禁止する規制が開始されるなど、サステナブルな消費についての意識が高まりつつある。
- ・日本のマンガやアニメ、キャラクターの人気の非常に高い。日本のトレンドに敏感であり、香港での流行は日本とほぼ同時並行で進んでいる。

## 2 本県との関わり

### 【輸出拡大】

- ・2024年度の県産農林水産物輸出額は、「牛肉」、「養殖ブリ」を中心に約44億円で、国・地域別では第4位。
- ・2024年度の県産本格焼酎輸出量は約15KLで、国・地域別では第6位。

### 【誘客促進】

- ・2024年の本県への外国人延べ宿泊者数は70,640人泊で、国・地域別では第3位。
- ・鹿児島ー香港定期航空路線運航(1972年路線開設)

### 【国際交流】

- ・「鹿児島・香港交流会議」を2年ごとに交互の地で開催し、経済、観光、文化、青少年等の幅広い分野での交流を促進(1980～)。
- ・「JETRO((独)日本貿易振興機構)香港センター(鹿児島県海外事務所)」に、これまで県職員延べ11人を派遣(1985～)。
- ・「在香港日本国総領事館」に、これまで県職員延べ11人を派遣(1998～)。
- ・本県とゆかりの深い人々で構成される「香港かごしまクラブ」を設立し、本県からの交流団体の受入支援や鹿児島の情報発信等を実施(1999～)。現在約400人が在籍。

### 《その他の県交流実績》

- ・霧島国際音楽祭講習生受入:延べ47人(1992～)
- ・芸術文化交流受入:延べ12団体(1990～), " 派遣:13団体(1989～)
- ・青少年交流受入:延べ407人(1997～), " 派遣:441人(1983～)

### 《大学間学術交流協定等締結状況》

- ・県内1大学において、香港内の大学等機関と学術交流協定等を締結  
(・鹿児島大学歯学部:香港大学歯学部)

## 《県人会組織》

- ・ 香港鹿児島県人会(1986～)：約 60 人が在籍

**3 本県のこれまでの取組****【輸出拡大】**

- ・ 「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」では、輸出重点地域として位置付けている。
- ・ 「牛肉」については、認知度向上と販路拡大を図るため、食品展示会に出展。また、「鹿児島・香港交流会議」に併せて、知事主催レセプションで関係者へのPRを実施したほか、現地外食大手グループ、高級日本料理店へ売り込むなど、知事トップセールスを実施。
- ・ 「さつまいも」については、「鹿児島・香港交流会議」に連動した農畜水産物のレストランフェアを開催。併せてシェフを対象に産地視察を実施し、品種の紹介を行った。
- ・ 「養殖ブリ等」については、日系大手小売店が運営する寿司店での本県産水産物を使用したフェアを実施。また、大手外食チェーンの産地招へいやフェアも実施。
- ・ 「焼酎」については、現地レストラン・バー等での料理との組み合わせや多様な飲み方を提案するPR・販売促進活動を実施。

**【誘客促進】**

- ・ 「鹿児島県観光振興基本方針（第4期）」では、本県の歴史的、地理的な特性等を生かした直行便市場として、現地セールスや旅行会社の本県招へいなどの取組を実施。
- ・ また、「鹿児島空港将来ビジョン」では、既存路線の維持・拡充を図りながら、新たな定期路線就航を推進することとしており、アウトバウンド需要喚起の支援や、エアポートセールスを実施。

**【国際交流】**

- ・ 国際性豊かな感性を備えた県民の育成や特色ある郷土文化の発展に資するため、文化芸術団体の相互交流を実施。
- ・ また、次代を担う青少年リーダーの育成を図るため、青少年の相互交流や、香港の若い企業人等との交流、現場体験活動を行う青少年派遣を実施。

**4 取組の方向性****【輸出拡大】**

- ・ 「牛肉」については、産地間・価格競争が激化しており、顧客の安定的な

確保と販売強化が求められていることから、外食・小売り向けのプロモーション活動を実施するとともに、販売指定店におけるフェア開催などのPR活動により、鹿児島和牛の更なる認知度向上と輸出拡大を図る。

- ・「さつまいも」については、長年にわたる輸出実績と現地小売店等との関係を活用し、現地ニーズを更に増やすためのフェアやPR等を実施し、加工品等新たな商品を提案し、更なる需要の創出を図る。
- ・「養殖ブリ等」については、他産地との競合が激しくハイエンド層は飽和気味であることから、ミドルクラス外食/小売商流を集中的に狙ったプロモーションを推進する。
- ・「焼酎」については、更なる輸出拡大に向けて、これまでに培った人的ネットワーク等を活用した継続的なプロモーションを実施する。また、ユネスコ無形文化遺産登録で世界的に評価された価値を情報発信するとともに、現地ニーズに応じた商品開発を支援する。

### 【誘客促進】

- ・食事や自然・景勝地観光を好む傾向があり、庭園や花、フルーツ狩りなど自然を楽しむツアーの人気の高い香港市場に向けて、郷土料理、開聞岳、仙巖園、霧島温泉、茶摘み体験などの観光コンテンツを生かして、旅行会社の本県への招へいやSNS等のメディアを活用した情報発信を行う。
- ・また、訪日リピーター旅行者が多く、地方訪問意向も高いことから、本県独自の素材である桜島や霧島神宮、白熊、黒豚しゃぶしゃぶなど、本県の魅力も生かしたセールス活動を行う。
- ・日本のマンガやアニメ、キャラクターの人気の非常に高いことから、訴求力のあるキャラクターとコラボした観光コンテンツ造成や、現地でのキャラクターイベントの場を活用したプロモーションなどを検討する。

### ◎香港定期航空路線の維持・拡充に向けた取組

鹿児島ー香港線は、鹿児島空港国際定期便の中で、一番長い歴史があり、鹿児島と香港を結ぶ交流の架け橋として、本県にとって欠くことのできない、重要な交通基盤の一つとなっており、本県観光の振興や地域の活性化に大きく寄与している。

香港において、日本で大災害が発生するという風評の影響により、旅客需要が減少し、全国各地の香港路線で、定期便の減便や運休等が発生。鹿児島ー香港線においても、2025年7月以降運航されていない。

運航再開及び安定的な路線維持・拡充に向けて、イン・アウト双方での需要喚起・確保に努めながら、コロナ禍前と同様のデイリー運航を目標に取り組む。

- ① 航空会社や旅行会社、政府関係者等に対し、あらゆる場面を活用し

た運航再開の働きかけ

- ② 香港からインバウンド需要を喚起するため、現地インフルエンサーや旅行予約サイトを活用した情報発信を強化
- ③ 香港へのアウトバウンド利用を促進するため、航空会社と連携したプロモーションやパスポート取得・団体ツアー助成などの取組を推進

#### 【国際交流】

- ・ 交流の核となる鹿児島・香港交流会議について、相互の発展に繋がるよう、引き続き、経済、観光、文化、青少年等の幅広い分野での交流を図る。
- ・ 交流会議の合意事項に基づき行ってきた、霧島国際音楽祭講習生受入や、芸術文化、青少年等の相互交流などの取組を推進するとともに、培った人脈を生かし、県産品や観光、文化等の情報を発信するなど関係の深化を図る。

## (1)－4 台湾

### 1 特性・ニーズ等

#### 基礎情報

- ・面積：約 3 万 6,000 km<sup>2</sup> ※九州よりやや小さい
- ・人口：2,342 万人〔2024：世界銀行〕
- ・言語：中国語，台湾語，客家語 他
- ・宗教：仏教，道教，キリスト教
- ・名目 GDP：7,560 億ドル〔2023：世界銀行〕
- ・一人当たり GDP：32,300 ドル〔2023：世界銀行〕
- ・経済成長率：1.4%〔2023：世界銀行〕
- ・在留邦人数：21,696 人〔2024.10：外務省〕
- ・進出日系企業拠点数：1,595 拠点〔2024.10：外務省〕

#### 《特性》

##### 【輸出関連】

- ・2024 年の日本産農林水産物・食品輸出額は、「アルコール飲料」，「りんご」，「ホタテ貝(生鮮等)」を中心に 1,703 億円で，国・地域別では第 3 位。
- ・外食産業の売上高は，2024 年に過去最高を記録しており，日本産農林水産物・食品にとって特に外食向けは非常に重要な市場となっている。
- ・日本食レストランのレベルは，他国・地域と比べて高く，洗練化されていると言われている。
- ・インバウンドで日本現地の味を知っている層では，日本と同じ食味を求める層もいる。
- ・カフェ人気が高く，街の至る場所にはドリンクスタンドがある。
- ・中秋節，春節といった節句のタイミングでは贈答用の商品の引き合いが大きくなり，肉製品や海産物の需要も増える。

##### 【観光関連】

- ・2024 年の来日外客数は 6,044 千人で過去最多を更新，国・地域別では第 3 位。
- ・台湾人観光客の約 9 割が，リピーター旅行者であり，台湾からの旅行者は，地方訪問意向が高い。
- ・観光庁の「訪日外国人消費動向調査(2024 年)」によると，他国・地域と比較し，家族旅行(47.4%)が多く，3 世代での旅行形態も見られる。
- ・台湾人旅行者が訪日前に期待していたことの上位は，「日本食を食べること」，「ショッピング」，「自然・景勝地観光」。

## 《ニーズ》

- ・台湾は、世界最大の半導体集積回路の受託生産拠点であるが、台湾メーカーにＩＣ生産を委託する顧客企業のリスク分散意識の高まり、主要国・地域の手厚い立地補助金を伴う誘致競争の本格化、そして台湾域内のリソースの限界などを背景に、主要メーカーの間で、台湾に集中する先端半導体の生産の一部を他国・地域へ分散させようとする動きが見られる。
- ・九州においても、世界的半導体製造企業の熊本県進出を契機に、台湾からの投資が活発化しており、相互の企業進出や取引拡大などを支援する役割を担う台湾貿易投資センターが2025年4月に福岡に開所。
- ・災害リスク管理や災害対応、気候変動への協力について、科学的な知見の共有や研究面での協力、また技術提供が求められている。

## 2 本県との関わり

### 【輸出拡大】

- ・2024年度の県産農林水産物輸出額は、「牛肉」、「養殖ブリ等」、「お茶」を中心に約40億円で、国・地域別では第5位。
- ・2024年度の県産本格焼酎輸出量は約30KLで、国・地域別では第4位。

### 【誘客促進】

- ・2024年の本県への外国人延べ宿泊者数は65,520人泊で、国・地域別では第4位。
- ・鹿児島ー台北定期航空路線運航(2012年路線開設)。

### 【製造業等における海外企業との取引拡大等】

- ・台湾の台日産業連携推進オフィス（ＴＪＰＯ）との間で2018年にＭＯＵを締結し、台湾との産業連携を推進。
- ・台湾の大手ベンチャーキャピタルなどが、薩摩川内市に国内最大級のＡＩデータセンター群の立地準備を行う会社の設立を発表。

### 【国際交流】

- ・屏東県と交流協定を締結し、青少年、芸術・文化、観光、経済などの幅広い分野での交流を促進(2024～)。
- ・西郷隆盛の長子・菊次郎(1861～1928)が台湾宜蘭県の初代庁長を務めたという背景から、2009年から2019年にかけて、本県議会関係者が台湾を訪問するなど、両県議会による交流が行われた。

### 《その他の県交流実績》

- ・青少年交流派遣：延べ235人(2012～)

## 《市町村姉妹・友好都市提携締結状況》

- ・ 県内 7 市町村において、台湾の都市との姉妹・友好都市提携を締結
  - 阿久根市：台南市善化区（2018～）
  - 出水市：南投県埔里鎮（2017～）
  - 曾於市：屏東県里港郷（2023～）
  - 南さつま市：高雄市旗津区（2023～）
  - 伊佐市：花蓮県花蓮市（2024～）
  - 東串良町：屏東県九如郷（2025～）
  - 大和村：屏東県内埔郷（2025～）

## 《大学間学術交流協定等締結状況》

- ・ 県内 7 大学・短期大学において、台湾内の大学等機関と延べ 28 の学術交流協定等を締結
  - 鹿児島大学：国立屏東大学，淡江大学，国立高雄科技大学，国立中興大学，国立高雄大学，国立成功大学，国立台湾海洋大学
  - 〃 人文社会科学研究科：国立暨南国際大学人文学院  
内蒙古師範大学外国語学院，上海海事大学外国語学院，海南大学外国語学院
  - 〃 教育学部：国立台北教育大学
  - 〃 教育学部附属中：台北市立大直高級中学校
  - 〃 歯学部：国立陽明大学歯学部，高雄医学大学歯学部
  - 〃 農学部：中国文化大学農学院
  - 〃 水産学部：国立嘉義大学生命科学院
  - 〃 理工学研究科：国立台湾大学理学部
  - 鹿屋体育大学：国立体育大学，国立台湾体育運動大学
  - 鹿児島国際大学：国立高雄科技大学，国立台湾師範大学，台北城市科技大学
  - 志學館大学：文藻外語大学
  - 鹿児島純心大学：静宜大学，文藻外語大学
  - 志學館大学：文藻外語大学
  - 第一幼児教育短期大学：国立屏東科技大学

## 《県人会組織》

- ・ 台湾鹿児島県人会（1967～）：約 30 人が在籍

**3 本県のこれまでの取組****【輸出拡大】**

- ・ 「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」では，輸出重点地域として位

置付けている。

- ・「牛肉」については、認知度向上と販路拡大を図るため、展示会出展や販売指定店によるイベント活動を実施。
- ・「お茶」については、ドリンク原料用の煎茶の需要が高いことから、台湾向け防除体系への転換や、国際水準GAPの認証取得などの産地づくり支援などに取り組んでいる。
- ・「養殖ブリ等」については、日系外食店と連携したメニューの定番化に向けた取組を継続しており、小売店においてもフェアを実施。
- ・「木材」については、CLTや集成材などの販路開拓を図るため、商談やトライアル輸出の支援、展示会への合同出展によるプロモーションを実施。

### 【誘客促進】

- ・「鹿児島県観光振興基本方針（第4期）」では、本県の歴史的、地理的な特性等を生かした直行便市場として位置付けており、現地セールスや旅行会社の本県への招へい、SNS等のメディアを活用した情報発信等を実施。
- ・また、直行便利用誘客促進に向けて、航空会社とのタイアップ広告等の取組を実施。
- ・「鹿児島空港将来ビジョン」では、既存路線の維持・拡充を図りながら、新たな定期路線就航を推進することとしており、アウトバウンド需要喚起の支援や、エアポートセールスを実施。

### 【製造業等における海外企業との取引拡大等】

- ・TJPOと締結しているMOUを活用し、台湾における商談会や現地企業視察を実施するなど、双方の各製造業分野における企業間の連携を図っている。

### 【国際交流】

- ・屏東県との交流については、両県知事の相互訪問や、青少年、芸術・文化、観光、経済などの分野の今後の交流に関する意見交換等を実施。
- ・国際的な視野を持ったリーダーの育成を図るため、台湾の若い企業人等との交流や現場体験活動を行う青少年派遣を実施。
- ・県内の中・高等学校と現地学校との間でオンライン交流プログラムを実施するとともに、生徒を交流先へ派遣。

## 4 取組の方向性

### 【輸出拡大】

- ・「牛肉」については、「鹿児島和牛」の認知度向上を図るため、引き続き食品展示会への出展や、販売指定店でのフェア開催などのイベント活動

を行う。

- ・「お茶」等については、拡大する需要に対応するため、引き続き台湾向け輸出に対応できる防除体系の転換の推進に加えて、複数の輸出国に対応できる防除体系への転換を支援する。
- ・「養殖ブリ等」については、他県産魚との競合も踏まえ、鹿児島ブランド力向上による差別化を図るため、バイヤー等の産地招へいやシェフ向け勉強会等により、品質やストーリーを訴求した取組を推進する。
- ・「木材」については、CLTや集成材の販路拡大、内装材の販路開拓に向けて、商談やトライアル輸出の支援、展示会への合同出展によるプロモーションを行う。
- ・「柑橘（きんかんや大将季等）」については、縁起物・贈答品としての需要が見込めることから、小売店や生産者等と連携し、現地ニーズを捉えた取組を推進する。
- ・「焼酎」については、更なる輸出拡大に向けてプロモーションを実施する。また、ユネスコ無形文化遺産登録で世界的に評価された価値を情報発信するとともに、現地ニーズに応じた商品開発を支援する。
- ・日本食レストランのレベルは、他国・地域と比べて高く、洗練化されていると言われており、日本と同じ食味を求める層もいることから、現地のシェフ招へいなどを行う。
- ・県産品の定番化を図るため、引き続き台北や台中等において販路拡大に取り組むとともに、台湾南部での外食市場の拡大や屏東県との交流協定締結も踏まえ、高雄、台南、屏東県などにおける販路開拓に取り組む。

### 【誘客促進】

- ・食事や自然・景勝地観光を好む傾向があり、エコツアーやローカル鉄道、サイクリングツアーの人気の高い台湾市場に向けて、屋久島トレッキング、観光列車（指宿のたまて箱、肥薩おれんじ鉄道）、サイクリングツアーなどの観光コンテンツを生かして、旅行会社の本県への招へいやSNS等のメディアを活用した情報発信を行う。
- ・また、リピーター旅行者が多く、地方訪問意向も高いことから、まだ認知されていないような観光地の魅力や台湾で関心が高いと思われる体験コンテンツ（黒豚料理や砂むし温泉など）も生かしたセールス活動を行う。
- ・鹿児島ー台北線の安定的な運航及び路線拡充に向けて、あらゆる機会を捉えて航空会社等へ要請を行うとともに、引き続き県民の海外旅行需要の創出に向けた取組などを推進する。

### 【製造業等における海外企業との取引拡大等】

- ・世界的な台湾半導体製造企業の隣県進出を受け、同地に進出した台湾半

導体関連企業等との取引拡大につなげるため、MOUを締結している台日産業連携推進オフィス（TJPO）とも連携した取組を行う。

- 本県への半導体関連の投資の呼び込みや地場の半導体関連企業の投資の活性化を図るため、産学官が連携しながら、半導体関連のサプライチェーンへの県内企業の参入促進などに取り組む。
- 大規模なデータセンターは、開設後においては、サーバーなど多数の機器の補修や更新が発生し、地元においては機器の組立製造や部材供給の拠点化が期待されることから、台湾大手投資会社による薩摩川内市への大規模データセンターの早期開設を支援する。

#### 【国際交流】

- 屏東県との交流については、協定に基づき、青少年、芸術・文化、観光、経済等の相互交流を推進する。
- これまで行ってきた青少年交流派遣や、県内の中・高等学校と現地学校との学校間交流を引き続き実施する。

## (1)－5 韓国

### 1 特性・ニーズ等

#### 基礎情報

- ・面積：約 10 万km<sup>2</sup> ※日本の約 4 分の 1
- ・人口：5, 175 万人〔2024:世界銀行〕
- ・言語：韓国語
- ・宗教：仏教, キリスト教(カトリック, プロテスタント) 他
- ・名目 GDP：1 兆 7, 128 億ドル〔2023:世界銀行〕
- ・一人当たり GDP：33, 121 ドル〔2023:世界銀行〕
- ・経済成長率：1. 4%〔2023:世界銀行〕
- ・在留邦人数：43, 064 人〔2024. 10:外務省〕
- ・進出日系企業拠点数：3, 003 拠点〔2024. 10:外務省〕

#### 《特性》

##### 【輸出関連】

- ・2024 年の日本産農林水産物・食品輸出額は、「アルコール飲料」、「ホタテ貝(生鮮等)」、「養殖ブリ等」を中心に 911 億円で、国・地域別では第 5 位。
- ・全人口の 50%が首都圏に居住しており、経済、文化、人口などの社会資本が一極集中している。
- ・健康志向の高まりから、高タンパク質、ノンシュガー、ゼロカロリーの関連商品が人気上昇。ベジタリアン、ヴィーガンなども流行。
- ・ECサイトでのオンライン購入が急速に伸び、従来の加工食品のみならず、生鮮食品まで拡張。注文後、翌日に配送されるシステムが人気。
- ・日本式居酒屋や日本食レストランの人気から業務用食材は全般的に有望。一方、小売向け商品は、原発事故の影響から避けられている傾向。

##### 【観光関連】

- ・2024 年の来日外客数は 8, 818 千人で、過去最多を更新。国・地域別では第 1 位。
- ・海外旅行者のほとんどが訪日旅行経験者である成熟市場で、リピーターがメインターゲット。
- ・冬季にゴルフができないことや、プレー料金が高いこともあり、海外でのゴルフ需要が高い。(ゴルフ人口約 600 万人のうち、約 60%が海外ゴルフ旅行経験あり)
- ・外国旅行の行き先は、短期旅行が可能で交通費が比較的安い近距離のアジア諸国が中心。

- ・ 韓国人旅行者が訪日前に期待していたことの上位は、「日本食を食べること」、「ショッピング」、「繁華街の街歩き」。

## 《ニーズ》

- ・ 女性の社会進出と高学歴化を背景として、2024年の合計特殊出生率は0.75と世界最低水準であり、政府では女性支援政策や出生率向上政策など、現状の打破に向けた取組が進められている。
- ・ 未婚率の上昇や高齢化を背景として、一人暮らし世帯が増える中、人間関係よりも自らの趣向を重視する個人主義的なライフスタイルが生まれ始めており、1人での外食や旅行などのニーズが高まっている。
- ・ 日韓両国では、学校同士の教育交流や国費外国人留学生制度などの民間団体や自治体が主導するものも含め、様々な交流プログラムを通じた相互理解の促進が長年に渡って行われており、引き続き交流が見込まれる。

## 2 本県との関わり

### 【輸出拡大】

- ・ 2024年度の県産農林水産物輸出額は、「養殖ブリ等」を中心に約5億円で、国・地域別では第9位。
- ・ 2024年度の県産本格焼酎輸出量は約126KLで、国・地域別では第2位。

### 【誘客促進】

- ・ 2024年の本県への外国人延べ宿泊数は126,960人泊で、国・地域別では第1位。
- ・ 鹿児島ーソウル定期航空路線運航(1990年路線開設)。
- ・ 鹿児島ーテグ定期航空路線運航(2018～2019)。

### 【国際交流】

- ・ 全北特別自治道（旧全羅北道）との友好協力の推進に関する共同宣言に基づき交流を開始し、「鹿児島県・全北特別自治道交流協議会」を2年ごとに交互の地で開催し、青少年・文化等の分野での交流を促進(2009～)。
- ・ 「CLAIR((一財)自治体国際化協会)ソウル事務所」に、これまで県職員延べ16人を派遣(1994～)。
- ・ 本県とゆかりの深い人々で構成される「全羅北道かごしまクラブ」を設立し、県からの交流団体の受入支援や鹿児島の情報発信等を実施(1999～)。現在約220人が在籍。
- ・ 県議会と全北特別自治道議会（旧全羅北道議会）で「交流協力に関する合意書」を締結(2001～)。

## 《その他の県交流実績》

- ・霧島国際音楽祭講習生受入：延べ 25 人(1995～)
- ・芸術文化交流受入：延べ 207 人(1994～)，〃派遣：217 人(1995～)
- ・青少年交流受入：延べ 76 人(1996～)，〃派遣：246 人(1995～)
- ・国際交流員受入：延べ 11 人(1994～)

## 《市町村姉妹・友好都市提携締結状況》

- ・県内 9 市町において，韓国内の都市との姉妹・友好都市提携を締結。
- （出水市：全羅南道順天市(2012～)
- （薩摩川内市：慶尚南道昌寧郡(2012～)
- （日置市：全羅南道南原市(2008～)
- （南九州市：全北特別自治道淳昌郡(2003～)
- （伊佐市：慶尚南道南海郡(1991～)
- （長島町：仁川広域市江華群吉祥面(1994～)
- （徳之島町・天城町・伊仙町：慶尚北道清道郡(2003～)

## 《大学間学術交流協定等締結状況》

- ・県内 4 大学において，韓国内の大学等機関と 20 の学術交流協定等を締結。
- （鹿児島大学：釜慶大学校，全北大学校，群山大学校，済州大学校，江陵原州大学校，木浦大学校，江原大学校，韓国外国語大学校，祥明大学校，忠北大学校
- 〃 医学部：中央大学校赤十字看護大学，東亜大学健康科学大学
- 〃 病院：韓国中央大学病院
- 〃 歯学部：慶熙大学校歯学部
- 〃 水産学部：韓国海洋科学技術院
- ・鹿屋体育大学：韓国体育大学，韓国海洋大学校海洋科学技術大学
- ・志學館大学：新羅大学校
- （鹿児島国際大学：慶熙大学校，培材大学校

## 《県人会組織》

- ・ソウル薩摩会(1996～)：約 40 人が在籍

**3 本県のこれまでの取組****【輸出拡大】**

- ・「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」では，輸出重点国として位置

付けている。

- ・「木材」については、プレカット材の販路拡大を図るため、商談やトライアル輸出の支援、展示会への合同出展によるプロモーションを実施。
- ・「養殖ブリ等」については、販路開拓を図るため、現地小売店をターゲットとした養殖カンパチフィレ等の商談を実施。
- ・「焼酎」については、認知度向上と消費拡大を図るため、国税庁と連携した酒類専門家の招へいを実施。

#### 【誘客促進】

- ・「鹿児島県観光振興基本方針（第4期）」では、本県の歴史的、地理的な特性等を生かした直行便市場として、現地セールスや旅行会社の本県への招へい、SNS等のメディアを活用した情報発信等を実施。
- ・また、直行便利用誘客促進に向けて、航空会社とのタイアップ広告等の取組を実施。
- ・「鹿児島空港将来ビジョン」では、既存路線の維持・拡充を図りながら、新たな定期路線就航を推進することとしており、アウトバウンド需要喚起の支援や、エアポートセールスを実施。
- ・本県では、Kリーグ（韓国プロサッカーリーグ）チームが、1～2月にキャンプを行っており、2025年は、2チームが実施。

#### 【国際交流】

- ・鹿児島県・全北特別自治道交流協議会での合意内容に基づき、国際性豊かな感性を備えた県民の育成や特色ある郷土文化の発展に資するため、文化芸術団体の相互交流を実施。
- ・また、国際的な視野を持ったリーダーの育成を図るため、本県の青少年と同国の若い企業人等との交流を実施。
- ・県議会と全北特別自治道とで締結した合意書に基づき、相互訪問による視察や意見交換等を実施。

## 4 取組の方向性

#### 【輸出拡大】

- ・「木材」については、プレカット材の販路拡大や内装材の販路開拓に向けて、商談やトライアル輸出の支援、展示会への合同出展によるプロモーションを行う。
- ・「養殖ブリ等」については、更なる輸出拡大に向けて、加工品需要が期待できる小売店等に対し、フィレやロイン等を訴求する取組を推進する。
- ・「焼酎」については、更なる輸出拡大に向けて、多様な消費者ニーズを踏まえた高付加価値酒の開発や販路開拓との支援のほか、インバウンド

等をターゲットとしたプロモーションを行う。

### 【誘客促進】

- ・誘客に向けて、食事や繁華街の街歩きを好む傾向があり、トレッキングや冬場のゴルフの人気の高い韓国市場に向けて、天文館の街歩き、霧島・屋久島登山、県内のゴルフ場などの観光コンテンツを生かして、旅行会社の本県への招へいやSNS等のメディアを活用した情報発信を行う。
- ・鹿児島ーソウル線の安定的な運航及び路線拡充に向けて、あらゆる機会を捉えて航空会社等へ要請を行うとともに、引き続き県民の海外旅行需要の創出に向けた取組などを推進する。
- ・冬季はゴルフや温泉などの需要が高い一方、夏季は伸び悩む傾向にあることから、夏季の誘客促進に向けた、需要喚起の取組を検討する。
- ・本県では、現在Jリーグ11チームが1～2月にキャンプを行っているが、Jリーグのシーズンが2026年から秋春制（8～5月、うち12～2月はウィンターブレイク）に移行することに伴い、今後、既存チームのキャンプ地や期間の変更等により、使用可能な施設が出てくることが想定される。その場合に備え、新たなKリーグのキャンプ誘致に向けた現地セールス等を行う。

### 【国際交流】

- ・交流協議会を開催している全北特別自治道との交流については、これまで行ってきた青少年・文化等の交流に加え、発酵文化など食品分野における経済交流を検討する。
- ・青少年や文化芸術等の分野を中心とした交流を推進するとともに、培った人脈を生かし、県産品や観光、文化等の情報を発信するなど関係の深化を図る。

## (1)－6 シンガポール

### 1 特性・ニーズ等

#### 基礎情報

- ・面積：約 720 km<sup>2</sup> ※東京 23 区よりやや大きい
- ・人口：604 万人〔2024:世界銀行〕 ※うちシンガポール人・永住者は約 400 万人
- ・言語：マレー語(国語)， 英語・中国語・マレー語・タミール語(公用語)
- ・宗教：仏教， イスラム教， キリスト教， 道教， ヒンズー教
- ・名目 GDP：5,474 億ドル〔2024:世界銀行〕
- ・一人当たり GDP：90,674 ドル〔2024:世界銀行〕
- ・経済成長率：4.4%〔2024:世界銀行〕
- ・在留邦人数：32,565 人〔2024.10:外務省〕
- ・進出日系企業拠点数：4,558 拠点〔2024.10:外務省〕

#### 《特性》

##### 【輸出関連】

- ・2024 年の日本産農林水産物・食品輸出額は、「アルコール飲料」，「牛肉」，「調味料類」を中心に 557 億円で，国・地域別では第 8 位。
- ・東南アジアの物流，金融，人材，情報のハブ機能を有し，地理的な利便性やビジネスフレンドリーな環境，同国政府の手厚い支援により，世界中からスタートアップ企業が集まる。
- ・中華系，マレー系，インド系などが共存する多民族社会であり，うち中華系が全体の 7 割以上を占め，文化の形成に大きな影響を与えている。
- ・検疫条件が緩く関税も無税であるため，幅広い品目が輸出可能。一方で，他国・産地との競争も激しくなりつつある。
- ・外食中心の食文化。昼食の他，朝・夕食も外食又は中食で済ます人が多い。
- ・身近に日本の物や情報が溢れており，好感度・関心度も非常に高い。
- ・健康志向の高まりから，減塩商材や健康食品に販路開拓の可能性あり。また，趣味でスポーツをする人も増えており，外国におけるマラソンやトレッキングなどへの関心も高い。

##### 【観光関連】

- ・2024 年の来日外客数は 69 千人で，国・地域別では第 9 位。また，一人当たり訪日旅行支出額は 29.1 万円で，アジア 1 位。
- ・国籍保有者の 7 割以上が訪日旅行経験のあるリピーター中心の成熟市場で，訪日旅行経験の多い 20～40 代が主なターゲット。
- ・熱帯気候で一年中高温多湿であるため，四季への憧れを持つ。

- ・シンガポール人旅行者が訪日前に期待していたことの上位は、「日本食を食べること」、「ショッピング」、「繁華街の街歩き」。

## 《ニーズ》

- ・国土が狭く、廃棄物処理を行う場所等が限られている一方、ゴミ排出量は増加傾向で、2024年のリサイクル率も11%と低い水準であることから、リサイクルの普及啓発活動を推進。また、都市環境の改善を図るため、緑化政策が推進されるなど、これらの環境分野をはじめとして、サステナビリティな取組が求められている。
- ・水資源についても、天然水源や貯水池が少ないことから慢性的に不足しており、約4割を隣国からの輸入水に依存。水の自給率向上に向けて、技術開発や多様な供給源確保などの取組が進められている。
- ・平均寿命は83.86歳で、日本に次ぐ世界第2位の長寿国。今後、高齢化率も更に高まり、2026年には超高齢社会となる見通し。そのため、地域社会で高齢化を支える社会インフラの充実に取り組むなど、介護分野でのニーズが高い。

## 2 本県との関わり

### 【輸出拡大】

- ・2024年度の県産農林水産物輸出額は、「牛肉」、「さつまいも」を中心に約12億円で、国・地域別では第7位。
- ・2024年度の県産本格焼酎輸出量は約13KLで、国・地域別では第7位。

### 【誘客促進】

- ・2024年の本県への外国人延べ宿泊者数は14,770人泊で、国・地域別では第6位。
- ・鹿児島ーシンガポール定期航空路線運航(1980～1990)。
- ・シンガポールに本社を置くクルーズ船社があり、同社のクルーズ船が本県に継続的に寄港。

### 【国際交流】

- ・「鹿児島・シンガポール交流会議」を2年ごとに交互の地で開催し、経済、観光、文化・青少年等の幅広い分野での交流を促進(1982～)。
- ・「CLAIR((一財)自治体国際化協会)シンガポール事務所」に、これまで県職員延べ17人を派遣(1990～)。
- ・元国際交流員など本県とゆかりの深い人々で構成される「かごしまクラブシンガポール」を設立し、県からの交流団体の受入支援や鹿児島の情報発信等を実施(1999～)。現在約130人が在籍。
- ・「鹿児島県ASEANディレクター」を設置し、ASEAN地域における市場情報の収集や人的ネットワークの構築等を推進(2016～)。

## 《その他の県交流実績》

- ・霧島国際音楽祭講習生受入：延べ 51 人(1988～)
- ・芸術文化交流受入：延べ 12 団体(1993～)，〃派遣：12 団体(1992～)
- ・青少年交流受入：延べ 100 人(2001～)，〃派遣：262 人(1990～)
- ・国際交流員受入：延べ 7 人(2003～)

## 《県人会組織》

- ・シンガポール鹿児島県人会(1986～)：約 110 人が在籍

**3 本県のこれまでの取組****【輸出拡大】**

- ・「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」では、輸出重点国として位置付けている。
- ・「牛肉」については、認知度向上と販路拡大を図るため、展示会出展や鹿児島フェア開催によるプロモーションを実施。
- ・「養殖ブリ等」については、認知度向上と販路拡大を図るため、展示会出展や高級和食店におけるプロモーションを実施。
- ・「さつまいも」、「きんかん」については、更なる認知度向上を図るため、現地小売店において試食販売などを行うフェアを実施。
- ・また、2022 年度から越境 E C を活用したトータルマーケティング支援を実施。

**【誘客促進】**

- ・「鹿児島県観光振興基本方針（第 4 期）」では、直行便市場に次ぐ有望な戦略的市場として位置付けており、旅行社向けのセミナーや SNS 等のメディアを活用した情報発信等を実施。
- ・また、「鹿児島空港将来ビジョン」では、新規路線誘致における対象路線として位置付けており、チャーター便の運航支援やエアポートセールスを実施。
- ・クルーズ船の誘致のため、国際クルーズ見本市に継続的に参加するなど、クルーズ船社・ランドオペレーターに本県の魅力を発信。

**【国際交流】**

- ・国際性豊かな感性を備えた県民の育成や特色ある郷土文化の発展に資するため、文化芸術団体の相互交流を実施。
- ・また、次代を担う青少年リーダーの育成を図るため、青少年の相互交流を実施。

## 4 取組の方向性

### 【輸出拡大】

- ・「牛肉」については、シェアの維持・拡大を図るため、和牛日本一を前面に出したプロモーションを実施するとともに、ウデ、モモなど多様な部位の活用提案による、フルセットの取引を推進する。
- ・「養殖ブリ等」については、更なる販路拡大に向けて、バイヤー等の産地招へいやシェフ向け勉強会による品質やストーリーの訴求など、鹿児島ブランド力向上に係る取組を推進する。
- ・「さつまいも」については、近隣産・国内他県産との差別化を図るため、有機栽培のさつまいもや品種の豊富なラインナップを前面に出したプロモーションや、販路拡大に向けた現地商社等へのセールスを強化する。
- ・「柑橘（きんかんや大将季等）」については、縁起物・贈答品としての需要が見込めることから、認知度向上及び更なる需要拡大に向けて、安定した量・品質を前面に出した現地小売店におけるプロモーションや、販路拡大に向けた現地商社等へのセールスを強化する。
- ・また、加工食品等についても、健康志向の高まり等を捉えた、機能性や健康を意識した取組や、特に高級品に関してはストーリー性を考えた取組を推進する。
- ・シンガポールでは、外食・中食の割合が高く、また、高齢者向け商品産業への注目度も上昇していることから、それらを捉えた取組を検討する。

### 【誘客促進】

- ・訪日リピーター中心の成熟市場であり、まだ認知されていないような観光地の魅力や、食・学びの要素を含む旅行などの新しいコンテンツが求められていることから、それらを捉えたセミナー等の開催や各種メディアを活用したプロモーションなどを行う。
- ・また、訪日旅行消費額が高いことから、ガストロノミーツーリズムなどの鹿児島ならではの高付加価値なコンテンツの造成に取り組む。
- ・新規路線誘致に向けて、引き続きチャーター便の運航やエアポートセールスに取り組む。また、クルーズ船の寄港の継続及び寄港増加に向けて、引き続き、本県の魅力発信など誘致に取り組む。

### 【国際交流】

- ・交流の核となる鹿児島・シンガポール交流会議について、相互の発展に繋がるよう、引き続き、経済、観光、文化・青少年等の幅広い分野での交流を図る。
- ・交流会議の合意事項に基づき行ってきた、霧島国際音楽祭講習生受入

や、芸術文化、青少年等の相互交流などの取組を推進するとともに、培った人脈を生かし、県産品や観光、文化等の情報を発信するなど関係の深化を図る。

#### **◎県産品の販路開拓・拡大と観光誘客の分野横断的な取組**

販路拡大に向けた商談会やレストラン・小売店でのフェア開催、観光誘客に向けたセミナー等の開催や各種メディアを活用したPR実施等、引き続きこれまでの取組を実施する。なお、実施に当たっては、健康志向の高まり等を捉えて、販路開拓・拡大と観光誘客の連動などによる効果的な取組を図る。

加えて、これまで本県と交流を行った人々やASEANディレクター等を介して鹿児島ファンを獲得し、県産品の販路開拓・拡大や観光の誘客に分野横断的に取り組む。

#### **【その他】**

- ・シンガポールでは、リサイクルの普及啓発等のニーズが高まっていることから、自治体におけるリサイクルの事例紹介や子どもたちへの環境教育など、環境分野における協力を検討する。
- ・また、高齢者ケアの充実等のニーズも高まっていることから、介護事業所における高齢者ケアの取組紹介など、介護分野における協力についても検討する。